

01-035

重症心身障害幼児のインクルーシブ保育
 の実践

—活動と参加を促すための専門的ア
 プローチに向けた検討—

橋本 創一^{1,4}、秋山 千枝子^{2,4}、柘 千晶³

¹東京学芸大学 教育実践研究支援センター、
²あきやまこどもクリニック、
³東京学芸大学大学院 連合学校教育学研究所、
⁴重症心身障害児地域生活支援協議会

【目的】

重症心身障害児の地域の保育におけるソーシャルイン
 クルージョンを確立するために、並行保育の実施から効果検
 証と実践課題を明らかにする。

【方法】

対象児；3名の重症心身障害のあるCA3-4歳児（児童発達支
 援施設に週3-4日通う）、手続き；2015年12月から週2日で計
 8回、地域にある保育所に並行保育（対象児の同年齢クラス
 の活動に参加）を実施した。児童発達支援施設の保育者が1
 名同行。分析；対象児や周囲児などの行動観察、担当保育者
 への聴取や質問紙調査を実施した。研究協力者（対象児の
 保護者や保育所関係者など）には研究趣旨の説明と了解を
 得た上で個人情報に配慮した（東京学芸大学研究倫理委員
 会の承認（152）を受けた）。

【結果と考察】

3名の重症心身障害児に共通して観察されたこととして、
 a.生活年齢または発達段階に応じた遊びを好む（健常幼児
 と遊びそのものに相違はない）、b.遊びや活動をおこなう能
 力は獲得していても、並行保育の場面で発揮するスキルが
 不十分である（家庭や療育の場面で発揮しているスキルを
 並行保育では遂行しない、またはできない姿が目立つ）、c.他
 児への自発的な交流・コミュニケーション行動が少ない
 （言語コミュニケーションスキルの未熟さや応答する「言葉
 を発する/ジェスチャーで示す/動作で応える」のに時間を
 要するために他児とのコミュニケーションでタイミングが
 合わず、その影響から自発行動も減少している）、d.一人遊び
 を好む（遊具や関心のあるものでマイペースに遊ぶことを
 優先する姿が多い）、の4点が挙げられる。a.d.は健常幼児に
 もみられる傾向であり、この点から特別な遊び・活動の設
 定は過剰には必要ではないことと子どもの興味関心に寄り
 添っていくことが示された。また、b.c.は障害特性による要
 因が大きいと言えるが、地域の保育所という場で経験を積
 んでいくことが重要であり、周囲児の理解や協力（周囲の
 子ども達の発達や慣れの促進）などに期待していきたい。
 一方で、個々の対象児に独自にみられた（個別対応が必要
 とされる）ものとして、「障害の重い対象児は場面変化に慣
 れるのに多大な時間を要する（過敏さに対処する必要性）」
 「保育者が抱きかかえないと参加できない活動がある（参加
 に向けた合理的配慮の検討）」「保育者の援助はどの場面で
 どの程度必要かの判断が難しい（見守り/配慮/援助といった
 支援レベルの明確化）」があった。本研究は大同生命厚生事
 業団H27年度地域保健福祉研究助成による。

01-036

京あんしんこども館から発信する「子
 どもの安全情報」(1)

— 保育園、幼稚園との情報提供ネット
 ワーク構築の試み —

長村 敏生¹、藤井 法子¹、大前 禎毅¹、積田 文江²、
 加藤 康代²、中辻 浩美²、大矢 紀昭²、澤田 淳²

¹京都第二赤十字病院 小児科、
²京都市子ども保健医療相談・事故防止センター

【緒言】

京都市子ども保健医療相談・事故防止センター（京あんしん
 こども館）内に設置された京都市子どもの事故サーベイラ
 ンス委員会では京都市内の保育園、幼稚園に子どもの安全
 に関する情報を毎週提供する「子どもの安全情報」事業を
 2014年5月26日より開始したので、その経緯について報告
 する。

【情報提供ネットワーク構築の経緯】

2013年11月、当センター運営委員会委員である京都市保
 育園連盟会長、京都市私立幼稚園協会会長に本事業への協力
 許可を得、両事務局に対して2013年12月末までに情報提
 供希望園のメールアドレスの提出を依頼した。当センター
 ではこのアドレスをもとに2014年1月より情報希望園に試
 験メールを送信し、返送メールの着信によりメールでの情
 報交換が可能であることを確認した。なお、返送メールがない
 園には当センターから電話をしてメール返信を促した。ア
 ドレスの誤入力や変更も少なくなく、メール網整備に4か月
 以上を要したが、メーリングリスト完成後の2014年5月26
 日より本事業を開始した。以後、2016年2月4日までの1年8
 か月間に計87回の情報を提供し、現在も継続中である。

【情報提供の対象】

開始時の希望園は加盟園343園中183園（53.4%）であつた
 が、2015年春に両事務局を通じて希望園を再確認した結
 果、新たに情報提供を希望する園や廃園のため送信を停止
 した園もあり、現在の希望園は加盟園333園中218園
 （65.5%）に増加している。希望園の内訳は保育園123園
 （56.4%）、幼稚園95園（43.6%）である。

【情報提供の内容】

(1) 京都府感染症情報センター HP掲載コメントである「感
 染症情報」を2014年5月より計87回、(2) 国民生活セン
 ター発行「くらしの危険：PDF」を2014年5月より計25回、
 (3) 日本小児科学会誌掲載「Injury alert：PDF」を2014年
 9月より計60回送付し、(4) 消費者庁子どもを事故から守
 る！プロジェクト配信の「子ども安全メール」を2014年
 11月より計62回転送、(5) 内閣府公表の「保育事故報告」
 2015年7月より計8回、(6) 消費者庁医療機関ネットワ
 ーク公表の参考事例「マンスリーレポート」を2015年10月
 より計5回送付した。

【結語】

メール網の構築に予想以上の時間と労力を費やしたが、今
 後も本事業を通じて当センターと保育園、幼稚園との連携
 を強化していきたい。